

Microsoft Azure ガバメントクラウドご参考情報

日本マイクロソフト株式会社



はじめに

- ・ Microsoftのクラウドは事業領域が広く M365に代表されるSaaS、セキュリティ、生成AI、一般消費者向けサービスまで多様なサービスを展開しております。
- ・ 本資料とセッションでは主にガバメントクラウドに採択されている Microsoft Azure 関連のご参考情報を提供致します。
- ・ 各利用組織様が順守すべき法令、各種ガイドライン、デジタル庁様ガイドライン等に関連する内容につきましては、都度利用組織様側で関連組織にお問い合わせの上、精査をお願い致します。

本資料は情報提供のみを目的としており、本資料に記載されている情報は、本資料作成時点でのマイクロソフトの見解を示したものです。

状況等の変化により、内容は変更される場合があります。

本資料に表記されている内容（提示されている条件等を含みます）は、貴社との有効な契約を通じて決定されます。

それまでは、正式に確定するものではありません。従って、本資料の記載内容とは異なる場合があります。

また、本資料に記載されている価格はいずれも、別段の表記がない限り、参考価格となります。

貴社の最終的な購入価格は、貴社のリセラー様により決定されます。

マイクロソフトは、本資料の情報に対して明示的、黙示的または法的な、いかなる保証も行いません。



内容

- ガバメントクラウドにおける Microsoft Azure 概要
- ガバメントクラウドに関するお問い合わせ窓口

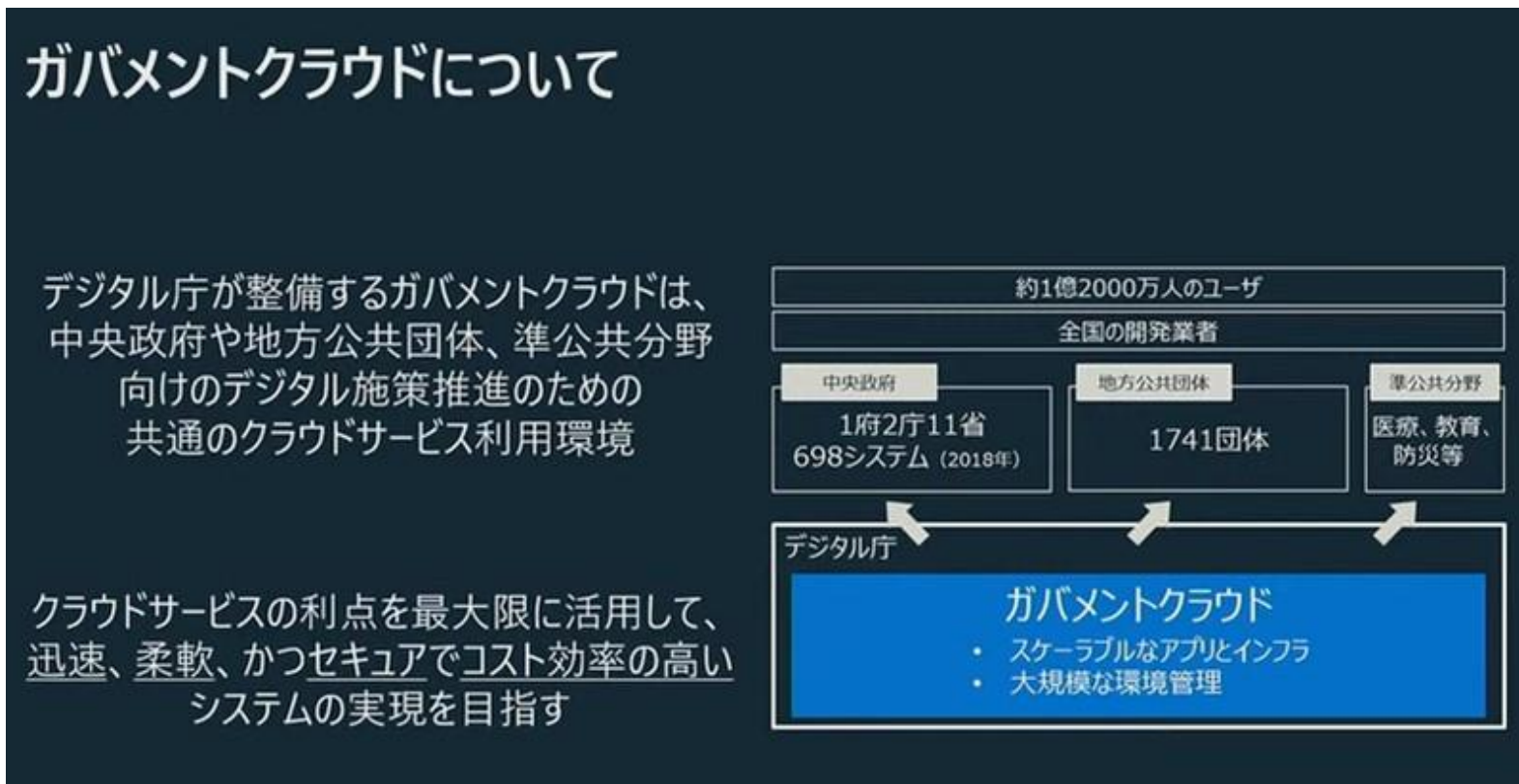


ガバメントクラウドにおける Microsoft Azure 概要



ガバメントクラウドの目的

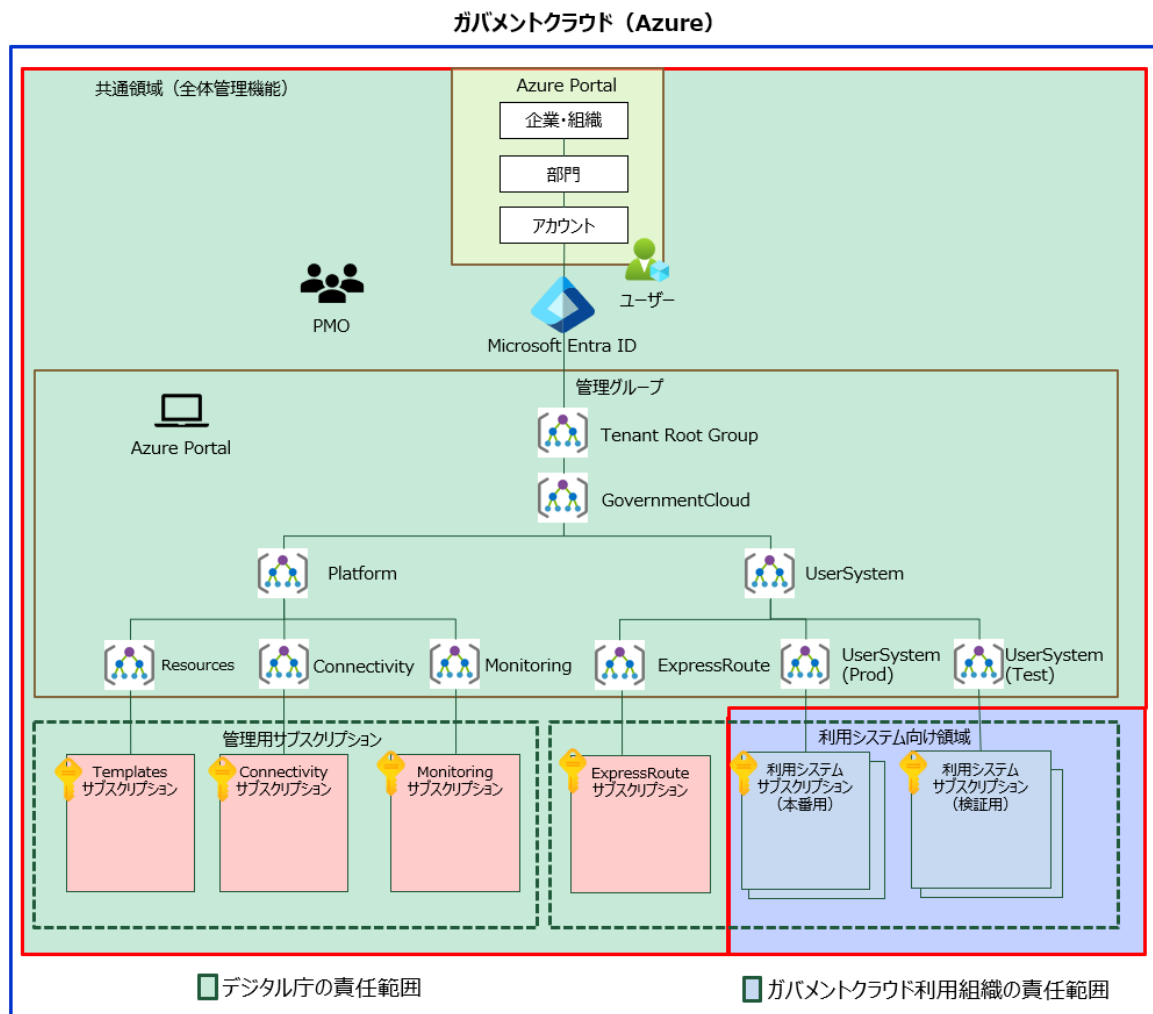
- 共通クラウドサービス利用環境の構築
- 迅速、柔軟、セキュア、コスト効率の高いシステムの実現



2023/6/27 Microsoft Build Keynote デジタル庁様講演資料より



ガバメントクラウド (Azure)



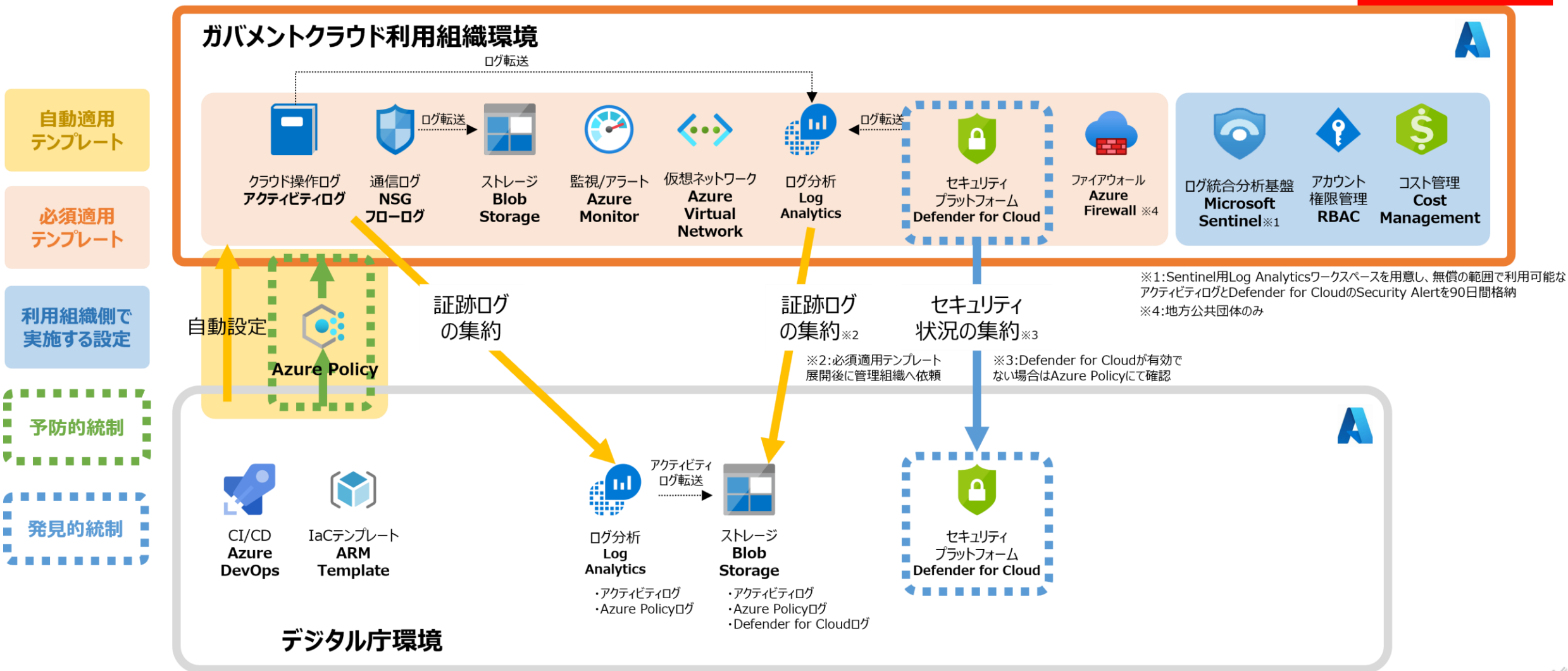
- 共通領域はデジタル庁管理
- Azure管理者用 Entra ID
 - シングルテナント
 - デジタル庁管理
- Azure Policy で最上位レベルで統制をかける
- 利用組織にはサブスクリプションを払い出す
 - 利用組織責任者に所有者権限を付与
- 利用組織のアプリケーション用IDPについて
 - 別途利用組織側で準備が必要
 - ガバメントクラウドとして特定の制限はない



ガバナンス・セキュリティの全体像

ガバナンス・セキュリティの全体像 (太字はAzureサービス名)

本章の説明範囲



予防的統制の設定内容

＜主な設定内容＞

- デジタル庁が設定する セキュリティや監査ログの設定/収集に関するサービスの削除防止
- 東日本/西日本リージョン以外の使用禁止、未有効化リージョンの有効化禁止
- 現状では統制の実現が難しいと考えている一部サービスの禁止
 - Azure Marketplace
 - Azure CloudShell
 - Azure Stack
 - Azure VMware Solutions / Azure Redhat Openshift
- ユーザーにMFAの有効化を強制し、必要な権限はRBACで管理
- 管理者以外によるRBAC権限の付与禁止
- 一度の誤操作で高額請求となるサービスの購入/実行防止
 - リザーブドインスタンス
- サブネットへのネットワークセキュリティグループ有効化



マイクロソフトのサポートサービス構成

サポートサービスは、以下の 3 つのコンポーネントで構成されています。

1. リアクティブサービス

予期せぬ問題発生を
迅速に解決する



インシデントマネージャー



製品サポートエンジニア

2. プロアクティブサービス

最適な計画・設計・実
装を技術支援する

問題発生を未然防止し
運用を最適化する



クラウドソリューションアー
キテクト

3. サービス実施管理

サービスの効果を
最大化する



カスタマーサクセス
アカウントマネージャー

1 問 1 答のSRベースの技術問い合わせ
SR=Support Request

アーキテクトによる技術ディスカッ
ション・レビュー等

貴社担当Customer Success
Account Managerによる全体
管理とエスカレーション体制

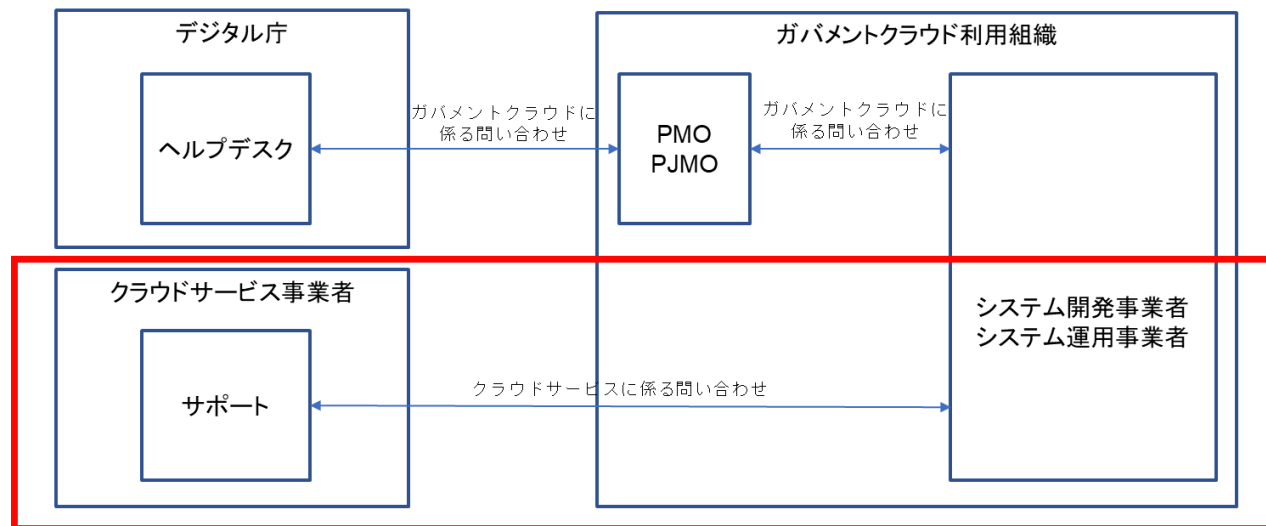


サポート

各利用組織が利用できるサポートサービス

本章の説明範囲

サポートの全体像



1. リアクティブサービス

予期せぬ問題発生を
迅速に解決する



インシデントマネージャー



製品サポートエンジニア

•サポート契約

- デジタル庁がまとめてAzureサポートの契約を執り行い、ガバメントクラウド利用組織は個別にAzureサポートを調達する必要はない
- サポートレベルは下リンク先のマイクロソフト ユニファイドサポートとなり、そのうち **リアクティブサービス** を利用可能
 - <https://aka.ms/JPENTsupportopen in new>

•サポート利用方法

- Azureポータルからチケットを起票してAzureサポートからの技術サポートを受けられる
- サポートチケット作成時の深刻度として、事業に大きな影響が発生する場合は“深刻度 1 または A”を指定可能
- サポートチケット作成時には下リンク先のサポートチームのブログを参照
 - <https://jpaztech.github.io/blog/information/How-to-inquiry-to-the-Azure-Support/open in new>

•サポート専任要員（追加購入）

- サービスイン時の特別対応などが必要な場合は、追加購入でサポート専任要員をつけることができる
- 1年以上複数年にわたってサービスインしていく際や、巨大システムでCSPから手厚いサポートが必要な場合は、デジタル庁と相談の上、サポート専任要員を用意できる



ダウンストリーム契約 (利用組織様が別途購入する有償契約)

ダウンストリーム契約は、デジタル庁様がユニファイドサポートをご契約いただいていることにより、利用組織がプロアクティブサービスを単独で購入することができる枠組みです。

リアクティブサービスは、原則メールでトラブルシューティングや仕様確認を行うサービスですが、ダウンストリーム契約では対面でのご支援や資料提供等も行うことができます。

プロアクティブサービス

プロアクティブサービスは、カスタマーエンジニアによる問題の予防や環境の最適化、スキルアップのために支援するサービスを指します。カスタマーエンジニアのアサインや調整を行うカスタマーサクセスアカウントマネージャーの支援も購入することができます。

2. プロアクティブサービス

最適な計画・設計・実装を技術支援する

問題発生を未然防止し運用を最適化する

クラウドソリューションアーキテクト

3. サービス実施管理

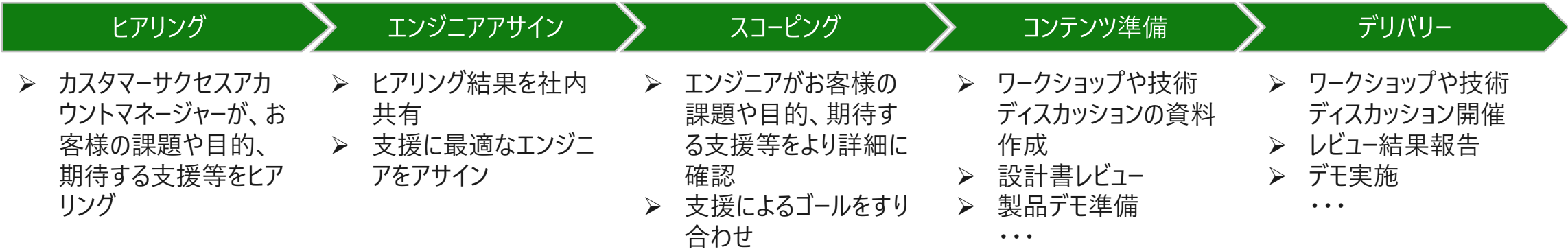
サービスの効果を最大化する

カスタマーサクセスアカウントマネージャー

支援内容 (例)



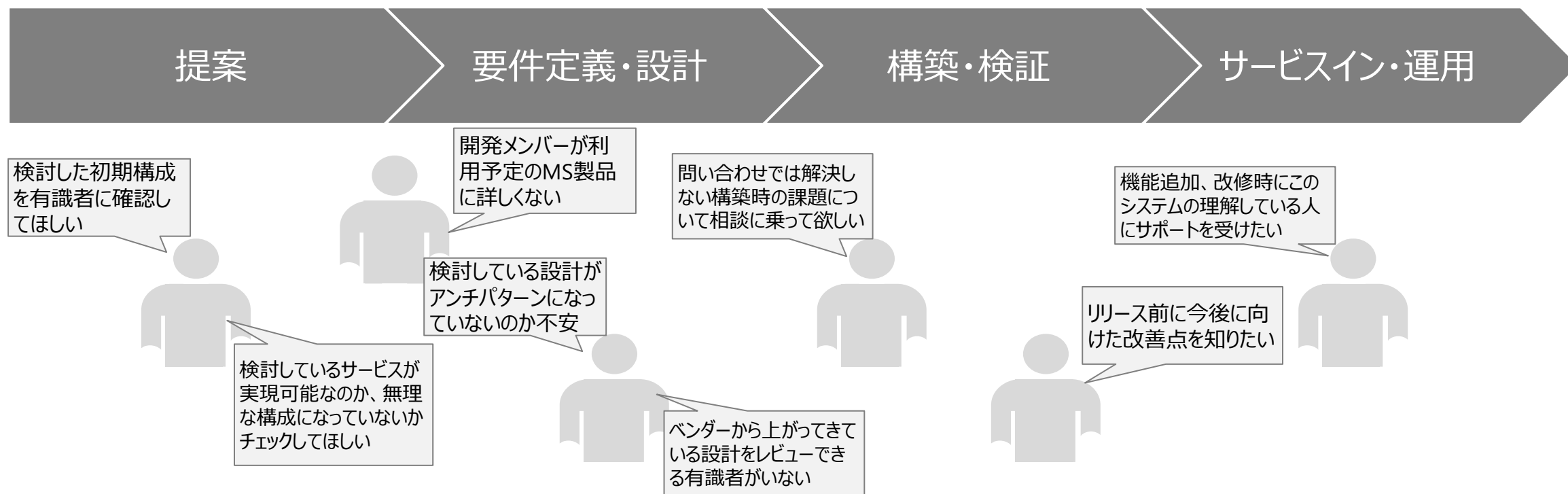
プロアクティブサービスの支援イメージ



役務業者様向け Premier Support for Partners

役務業者様が個別に Microsoft と契約 (デジタル庁/各利用組織とは完全に異なる個別の契約)

プロジェクトの中でこのようなお悩みございませんでしょうか？



そのお悩みMicrosoftのプロアクティブサービスでご支援出来ます



ガバメントクラウドに関する お問い合わせ窓口



ガバメントクラウドのお問い合わせ窓口

総合お問い合わせ窓口：JapanGovCloud@microsoft.com

ガバメントクラウドに関するご談事項ございましたらお気軽にお問い合わせください



Microsoft Cloud に関するトレーニングや参考情報

- [Microsoft Learn](#)
 - Microsoft Cloudに関する無償オンライントレーニングコンテンツ
- [料金計算ツール](#)
 - Azure 費用の見積作成ツール
- [Service Level Agreements](#)
 - Microsoft のオンラインサービスに関するサービスレベル契約
- [MICUG\(マイカグ\)](#)
 - Microsoft Cloud を話題とした下院型相互コミュニティ
 - 公共分科会有
- [Microsoft Virtual Training Days](#)
 - 無償のオンライントレーニング（セミナー）





本資料は情報提供のみを目的としており、本資料に記載されている情報は、本資料作成時点でのマイクロソフトの見解を示したものです。状況等の変化により、内容は変更される場合があります。

本資料に表記されている内容（提示されている条件等を含みます）は、貴社との有効な契約を通じて決定されます。それまでは、正式に確定するものではありません。従って、本資料の記載内容とは異なる場合があります。

また、本資料に記載されている価格はいずれも、別段の表記がない限り、参考価格となります。

貴社の最終的な購入価格は、貴社のリセラー様により決定されます。

マイクロソフトは、本資料の情報に対して明示的、黙示的または法的な、いかなる保証も行いません。





本資料は情報提供のみを目的としており、本資料に記載されている情報は、本資料作成時点でのマイクロソフトの見解を示したものです。状況等の変化により、内容は変更される場合があります。

本資料に表記されている内容（提示されている条件等を含みます）は、貴社との有効な契約を通じて決定されます。それまでは、正式に確定するものではありません。従って、本資料の記載内容とは異なる場合があります。

また、本資料に記載されている価格はいずれも、別段の表記がない限り、参考価格となります。

貴社の最終的な購入価格は、貴社のリセラー様により決定されます。

マイクロソフトは、本資料の情報に対して明示的、黙示的または法的な、いかなる保証も行いません。